

令和 7 年度

(令和 6 年度事業)

泉大津市教育委員会

教育事務の管理及び執行の状況に
関する点検及び評価結果報告書

泉大津市教育委員会

目 次

	頁				
教育に関する事務の点検及び評価について	1				
令和7年度(令和6年度事業)教育に関する事務の点検及び評価フロー図	5				
点検及び評価対象事業(令和6年度事業)と地方教育行政の組織及び 運営に関する法律第21条に規定する教育に関する事務との関係	6				
事務事業評価シート(概要説明書)					
○ 情報環境整備事業	7				
○ 家庭教育支援事業	8				
○ 英語教育推進事業	9				
○ 子ども支援プロジェクト事業	10				
○ 図書館運営事業	11				
○ 留守家庭児童会運営事業	12				
○ スポーツ振興事業	13				
令和7年度泉大津市教育委員会教育事務の 管理及び執行の状況に関する点検及び評価	<table><tr><td>1 外部委員の評価等</td><td>14</td></tr><tr><td>2 教育委員会の評価等</td><td>16</td></tr></table>	1 外部委員の評価等	14	2 教育委員会の評価等	16
1 外部委員の評価等	14				
2 教育委員会の評価等	16				
資 料					
○ 令和7年度(令和6年度事業)泉大津市教育委員会教育事務の 管理及び執行の状況に関する点検及び評価 実施イメージ	19				
○ 関係法令等	20				
○ 泉大津市教育委員会教育事務の管理及び執行の状況に 関する点検及び評価外部委員名簿	22				
○ 泉大津市教育委員会所管の教育施設	23				
○ 教育施設の状況	24				
○ 教育委員会事務局職員	25				

教育に関する事務の点検及び評価について

1 概 要

(1) 法 的 根 拠

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第26条により、効果的な教育行政の推進に資するとともに、住民への説明責任を果たしていくため、教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならないことと規定されている。

また、教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものと規定されている。

なお、点検及び評価の項目や報告書の様式、議会への提出（報告）、公表の方法などについては、各教育委員会が実情を踏まえ決定することとしている。

(2) 学 識 経 験 者 の 知 見 の 活 用 に つ い て

教育に関する事務の点検及び評価の客観性を確保するため、評価の方法や結果について、教育に関し学識経験を有する者の意見を聴取する機会を設けるなど、各教育委員会の創意工夫により対応することとされている。

学識経験者とは、評価の客観性を確保するという趣旨から、必ずしも教員経験者や大学の研究者等、専門家でなければならないということではなく、教育委員や現職教員、事務局職員ではない者で、教育に関して、公正な意見を述べることが期待される者を想定している。

(3) 実 施 時 期

地方教育行政の組織及び運営に関する法律では、点検及び評価は毎年行うこととされており、令和7年度の点検及び評価については、令和7年3月～令和7年9月に実施し、報告書を議会へ提出するとともに公表することとしている。

2 点検及び評価の手法

本市教育委員会では、平成20年11月に制定した「泉大津市教育委員会教育事務の管理及び執行の状況に関する点検及び評価外部委員設置要綱」により、学識経験者の意見を聴取し、実施した。

(資料p. 21参照)

(1) 実施方法

① 点検及び評価の年次

点検及び評価を行う前年度（令和6年度）の事務の管理及び執行の状況

② 点検及び評価の単位

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第21条に規定する教育に関する事務のうち、原則として、事業内容、手法等において改善の余地・可能性があると考えられる事業、費用対効果の点で見直しが必要ではないかと考えられる事業、事業効果、成果が不明確であると思われる事業の視点から外部委員との議論が有意義と考えられる事業を、本市予算書における事務事業項目に基づき選定し、対象事業として点検及び評価を行う。

③ 点検及び評価の方法

各事業の目標に対して、その取組状況及び目標達成度（率）を踏まえ、担当課にて定性的に評価

④ 点検及び評価の観点

- ・ 事業の概要、事業費
- ・ 事業実績・成果、業務効率化の可能性
- ・ これまで実施した事務の見直し点、課題（問題点）、今後の方向性

(2) 点検及び評価の経過

年 月 日	会 議 等	内 容
令和 7 年 3 月 1 9 日	教育委員会会議 議定例会	○教育事務の管理及び執行の状況に関する点検及び評価の実施について
令和 7 年 6 月 1 3 日	教育委員会 事務局	○点検及び評価対象事業（令和 6 年度事業）の抽出
令和 7 年 8 月	外部委員会議 （書面審議）	○令和 7 年度外部委員会議における点検及び評価対象事業の選定
令和 7 年 9 月 4 日	外部委員会議	○外部委員と教育委員各事業担当課との 質疑応答及び点検並びに評価、講評について

(3) 学識経験者の知見の活用について

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 2 6 条第 1 項の点検及び評価を行うに当たって、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るため、「泉大津市教育委員会教育事務の管理及び執行の状況に関する点検及び評価外部委員」を設置した。

委員は 2 人で組織し、教育委員会より委嘱した。委員の任期は、年度内。

① 委員の構成

大学院	教授	1 人
大学	准教授	1 人

（資料p. 22参照）

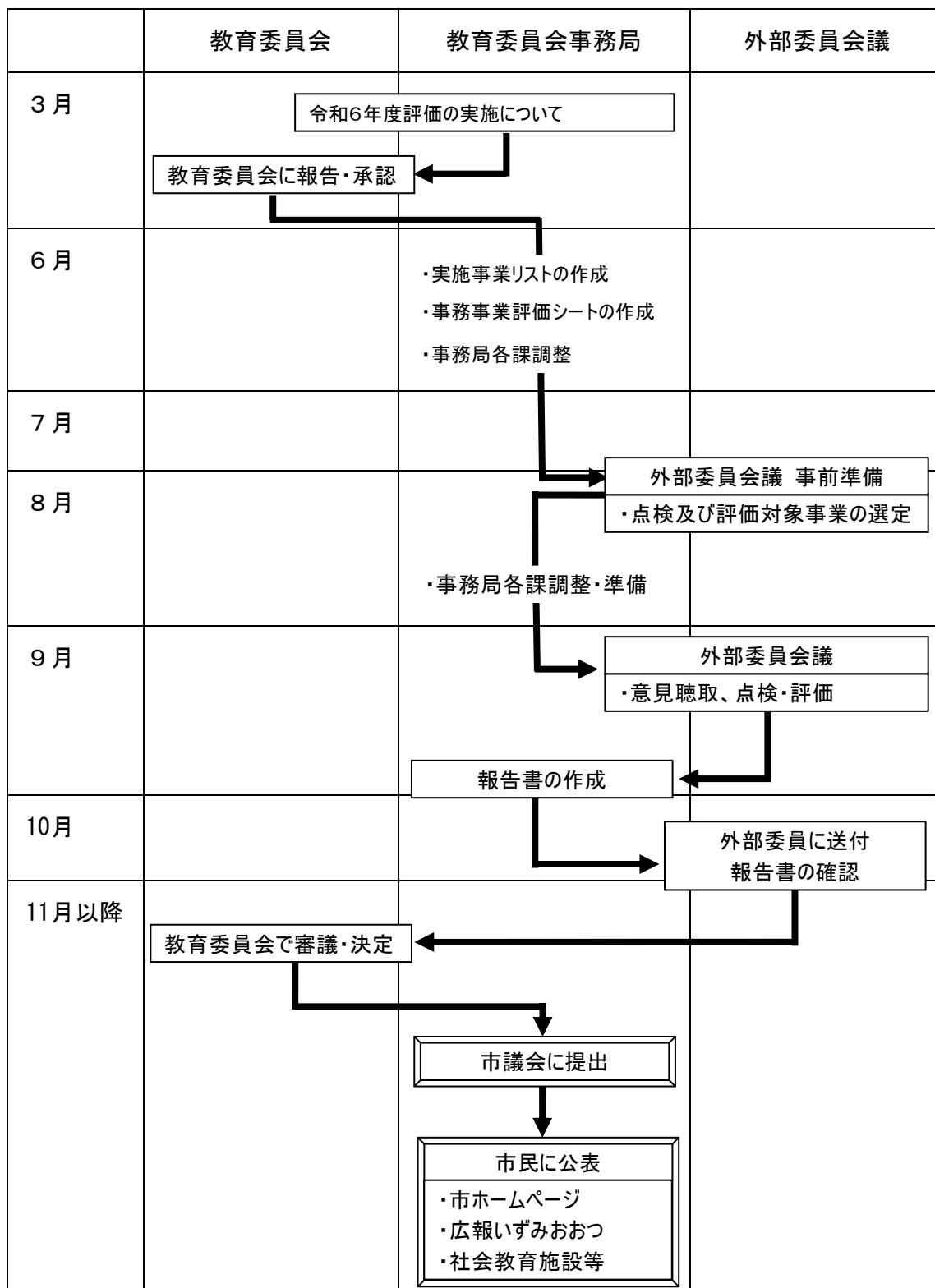
②外部委員会議の開催状況

区分	開催日	内 容
書面	令和7年8月	外部委員による評価対象事業の選定
会議	令和7年9月4日	選定された各事業について、外部委員と教育委員会各事業担当課との質疑応答及び議論を通じ、外部委員による点検並びに評価を行い、事業ごとの講評と全体講評を受けた。

(4) 市民への公表

点検及び評価結果は、市ホームページ及び社会教育施設等で公表するとともに、その旨を広報いずみおおつで市民に周知する。

令和7年度（令和6年度事業）
教育に関する事務の点検及び評価フロー図



点検及び評価対象事業(令和6年度事業)と地方教育行政の組織及び運営に関する法律第21条に規定する教育に関する事務との関係

評価対象事業	教育に関する事務	
情報環境整備事業 【教育政策課】	第7号	校舎その他の施設及び教具その他の設備の整備に関する事。
家庭教育支援事業 【指導課】	第5号	教育委員会の所管に属する学校の組織編制、教育課程、学習指導、生徒指導及び職業指導に関する事。
英語教育推進事業 【指導課】	第5号	教育委員会の所管に属する学校の組織編制、教育課程、学習指導、生徒指導及び職業指導に関する事。
子ども支援プロジェクト事業 【指導課】	第5号	教育委員会の所管に属する学校の組織編制、教育課程、学習指導、生徒指導及び職業指導に関する事。
図書館運営事業 【生涯学習課】	第12号	青少年教育、女性教育及び公民館の事業その他社会教育に関する事。
留守家庭児童会運営事業 【生涯学習課】	第12号	青少年教育、女性教育及び公民館の事業その他社会教育に関する事。
スポーツ振興事業 【生涯学習課】	第12号	青少年教育、女性教育及び公民館の事業その他社会教育に関する事。

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画の 位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	①	学習環境の整備・充実

事業名	情報環境整備事業	担当課名	教育政策課
-----	----------	------	-------

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)

ICTを活用した授業実施に向けた環境整備と、教職員の業務負担を軽減することを目的とする。

(事業概要等)

- ・教職員が使用する校務用パソコンを配備する。
- ・ICT支援員を配置する。
- ・通信環境を整備する。

【事業費】

項目／年度	R04 (決算額)	R05 (決算額)	R06 (決算見込額)	R07 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	74,812	72,836	102,733	483,228	
うち市負担分(千円)	43,583	52,669	78,697	112,026	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R04年度 実績値	R05年度 実績値	R06年度 実績値	R07年度 目標値
(指標を設定できない理由)					
教職員一人に1台の校務用パソコンやタブレットを整備しており、数値での指標設定が困難であるため。					
(成果の概要)					
校務パソコンについては各教員に整備することができた。今後は非常勤職員の校務パソコンの共用機の問題や予備機の拡充に努めていく。令和6年度は校務PC以外にも校務サーバーのクラウド化を実現し、よりセキュリティ面や利便性の向上に寄与できたと考えている。					

【事務の見直し点】

R5年度からの改善点	児童用のタブレット用のキーボードが接触不良等があったものを含めて、キーボード付ケースを更新した。
------------	--------------------------------------------------

【課題(問題点)】

R6年度における課題(問題点)	校務用パソコンにおいて、非常勤講師はアカウントは別々だがパソコンを共用している場合や予備機の拡充をする必要があると考えている。
-----------------	-----------------------------------------------------------------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 教職員の業務負担の改善をするためには引き続き校務環境の改善が必要である。
	改革・改善策等の具体的内容	校務用パソコンにおいて、非常勤講師の増加や育児休暇等から復帰する教員が使用する分が足りなくなる可能性があるため、リース台数の拡充を検討する。また、ハード以外にも授業改善や業務改善の一貫で、教職員に対してAIの導入を検討していく。

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画の 位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	④	つながりある教育体制の充実

事業名	家庭教育支援事業	担当課名	指導課
-----	----------	------	-----

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)

学校園所と連携を図りながら、就学前施設・小・中学校に子どもが在籍するさまざまな課題を持つ家庭に対する訪問型の家庭教育支援や「未来に向かう力」の啓発を通じた保護者支援を行う。

(事業概要等)

学校や福祉部局等からの依頼に対して、支援が必要と判断した保護者に対し、「家庭訪問型」と「小学校配置型」とを組み合わせながら保護者のエンパワメントをめざす。また、福祉部局や就学前施設との積極的な連携のもと、リーフレット「未来に向かう力」の啓発を行うとともに、おしゃべりサロンを開催して、保護者どうしの交流機会・学習機会の提供を行う。

【事業費】

項目／年度	R04 (決算額)	R05 (決算額)	R06 (決算見込額)	R07 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	2,091	2,747	3,493	3,954	
うち市負担分(千円)	891	888	1,775	1,937	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R04年度 実績値	R05年度 実績値	R06年度 実績値	R07年度 目標値
家庭教育支援サポーター派遣回数	回	447	501	706	700
家庭訪問型支援を行った家庭数	家庭	46	49	94	90
小学校配置型支援で情報共有した児童生徒数	人	59	53	95	90

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

・家庭教育支援サポーターと話すことで、保護者のストレス軽減につながった。また、保護者の変化に合わせて児童生徒の学校での様子にも変化が見られるようになった。
・福祉部局で、令和5年度より公立園所に対する家庭教育支援サポーターの配置が始まった。そのため、令和6年度は、家庭教育支援事業についても、就学前からの引継ぎが可能となり、入学式当日から、早期対応ができた。

【事務の見直し点】

R5年度からの 改善点	
----------------	--

【課題(問題点)】

R6年度における 課題(問題点)	・各学校園によって、取組みに差があり、家庭教育支援サポーターによる成功体験を感じとれていない学校園が見られる。
---------------------	---------------------------------------------------------

【今後の方向性】

担当課の評価	B 改善し継続	(左記評価の理由) 小中学校に限らず、0歳から15歳までの子どもをもつ保護者を対象に、家庭教育支援を展開する意義は高いと考える。
改革・改善策 等の具体的 内容	・現状として、就学前については公立のみの配置となっており、民間についても拡充の必要性を感じる。そのため、福祉部局との連携をより密に行い、就学前施設における訪問型家庭教育支援について、一層の充実をめざしたい。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画の 位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	② ③	就学前教育の充実 学校教育の充実

事業名	英語教育推進事業	担当課名	指導課
-----	----------	------	-----

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)

小・中学校におけるALTとの授業及び交流を通して、英語を使ったコミュニケーション能力の向上、国際理解教育の推進を目的とする。また、外国語活動・外国語科以外の教科等の授業も、ALTと担任とが連携した英語による指導(イメージ教育)を行うことにより、英語への関心を高め、聞く力、話す力の増進・向上を図るとともに、国際感覚を養うことをめざす。

(事業概要等)

外国人英語指導助手(ALT)を各小・中学校に配置し、外国語活動や外国語の授業において担任等と連携しながら、英語での挨拶や身近な会話など積極的なコミュニケーションの場面を設けるなど、子どもの発達段階に応じた外国語活動の支援を行う。また、教職員に対する研修を行うなど、教員の外国語指導に係る資質向上に努める。
外国語活動・外国語科以外の教科等の授業も、ALTと担任とが連携した英語による指導(イメージ教育)を行うことで、英語の使用場面の増加、目的意識と達成感のさらなる向上、英語の発話の抵抗感緩和を図り、英語への関心、聞く力・話す力の向上をめざす。

【事業費】

項目／年度	R04 (決算額)	R05 (決算額)	R06 (決算見込額)	R07 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	13,797	14,431	38,928	59,321	
うち市負担分(千円)	9,854	9,894	33,635	58,821	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R04年度 実績値	R05年度 実績値	R06年度 実績値	R07年度 目標値
ALTのスキルに関するアンケートの肯定的回答	校	11	11	11	11
英語教育イメージ教育に関するアンケートの肯定的回答	項目	21	21	21	13
英検5級以上を取得している児童の割合(イメージ教育実施校/他校)	割合		14%/15%	20%/17%	-

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

児童・生徒は外国語指導助手との時間を楽しんで活動しており、コミュニケーションを図る力が段階的に育まれている。小・中学校で継続的に必然性のあるコミュニケーション活動を行うことで、英語活用力の基礎が身についてきた。中学校ではパフォーマンス活動/テストにおいて評価者の一端を担い、より生徒の主体性を引き出すなど、英語担当教員の授業補助という観点からも有効であった。また、体育等の他教科指導を英語で行うことで、より実践的なコミュニケーションの機会が増え、子どもたちのコミュニケーションへの意欲が向上し、英語への抵抗感の軽減につながった。

【事務の見直し点】

R5年度からの改善点	<p>○泉大津式英語イメージ教育(教科等横断的な英語教育)の一定の効果が見取れたので、どの学校においても実施を可能にするため、常駐ALTを2年間かけて各校に配置することとし、令和6年度は7校に配置した。</p> <p>○財源措置のあるJETプログラムの活用をはじめ、JET外国語指導助手及びJETコーディネーターを雇用を始めた。</p>
------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

【課題(問題点)】

R6年度における課題(問題点)	<p>○各校における英語の授業時間以外でのALTの活用をさらに検討する必要がある。</p> <p>○ALTとのチームティーチングによる指導の好事例を各校に発信し、効果的なチームティーチング指導のあり方を市内で実践しながら、検討して行く必要がある。</p>
-----------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由)
改革・改善策等の具体的内容	<p>常駐ALTを活用して行う泉大津式英語イメージ教育(教科等横断的な英語教育)をこのまま充実させ続け、市内全体の英語教育を推進していく。</p> <p>・ALTの活躍の可能性を広い視点でとらえ、外国語・英語科以外の教科への指導実践や、授業外での子どもたちとのかかわりを増やしていく。さらに、市全体で英語教育および国際理解教育推進に向けた行事を実施する等、子ども、教職員及び地域とALTの接点をつくり出す。</p> <p>・児童・生徒の実態をふまえ、より効果的な指導を展開していけるよう、現場教職員との打ち合わせを通して、子どもたちの主体性を引き出す授業実践ができるよう指導助言を行う。</p>	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画の 位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	③	学校教育の充実

事業名	子ども支援プロジェクト事業	担当課名	指導課
-----	---------------	------	-----

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)

不登校・いじめ等の未然防止・早期対応の取組み、不登校児童生徒への支援の推進を図る。

(事業概要等)

・いじめ問題対策連絡協議会やいじめや不登校などの担当者会を開催し、本市における現状と課題を共有するとともに、専門家との連絡調整等を行う。
・いじめで悩んでいる児童生徒等がSOSを出すことのできる専用アプリを活用することで、学校ならびに教育委員会がいじめ事案を早期に発見し、早期対応ができる体制を整えるとともに、いじめを理由とした不登校の未然防止ならびに早期解決を図る。
・校内教育支援ルーム指導員を配置することで、教室以外で児童生徒が安心して過ごすことができる居場所を作り推進し、不安を抱えていたり、登校渋りや不登校に対する支援の充実を図る。

【事業費】

項目／年度	R04 (決算額)	R05 (決算額)	R06 (決算見込額)	R07 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	3,404	5,418	8,813	25,437	
うち市負担分(千円)	6	3,324	6,563	9,823	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R04年度 実績値	R05年度 実績値	R06年度 実績値	R07年度 目標値
不登校出現率(小学校 泉大津市)	%	2	2	2	1
不登校出現率(中学校 泉大津市)	%	6	6	6	5
いじめ事案解消率(年度末時点)	%	75	74	75	80
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
・いじめ防止相談ツール「マモレボ」には、年間105件の相談があり、いじめをタイムリーに把握し対応していくことができた。 ・国や府では不登校児童生徒は増加しているが、本市の結果では現状維持であったことから、校内教育支援ルーム指導員等で、不登校児童の安心安全に過ごすことができる居場所ができ、学校への出席日数が増えたり、教室に入ることによりチャレンジしたりと個別の状況に応じた支援の充実を図ることができた。					

【事務の見直し点】

R5年度からの 改善点	不登校児童の早期対応のため、確実な居場所となる校内教育支援ルームを小学校に常設するため、指導員を配置した。(令和6年度より3人)
----------------	------------------------------------------------------------------

【課題(問題点)】

R6年度における 課題(問題点)	校内教育支援ルーム指導員配置校では、不登校児童の個別の状況において、前年度より出席日数が増加する等の効果があった。指導員を配置できない学校でも、学校の工夫により、個別対応を行っているが、より充実した支援のため、指導員の配置拡充や人員確保が課題となっている。
---------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

【今後の方向性】

担当課の評価	B 改善し継続	(左記評価の理由) 低年齢化、長期化が課題となっている不登校児童生徒への支援の充実のため、校内教育支援員の配置が全校に必要である。
		・不登校児童の早期対応のため、確実な居場所となる校内教育支援ルームの拡充(令和7年度は不登校等対策事業により、全校1名以上配置) ・多様な背景やニーズを持つ不登校等の対応および不登校を生まない対策のため、個別の状況に応じた効果的な支援や校内教育支援ルームの効果的な運用について検討する。

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画の 位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	③生涯学習	②	学習活動の支援及び学習環境の充実

事業名	図書館運営・図書館維持管理事業	担当課名	生涯学習課
-----	-----------------	------	-------

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)

公共図書館として、資料の収集・整理・保存を行い、市民の利用に供し、市民の求める情報等を把握し、読書に親しむ機会を提供する。そして、読書が生活の中に習慣付けられ表現力や想像力等を養っていくうえで、その一助になるよう努める。また、IT化等の推進により利用者の利便性の向上、事務の効率化を図っていく。

(事業概要等)

図書等の整理及び貸出、返却業務(配架も含む)、レファレンス業務、イベント・企画業務、学校等団体貸出業務、予約、蔵書点検、施設の維持管理及び修繕。

【事業費】

項目／年度	R04 (決算額)	R05 (決算額)	R06 (決算見込額)	R07 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	147,195	148,909	163,514	162,879	
うち市負担分(千円)	145,853	147,330	155,026	155,094	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R04年度 実績値	R05年度 実績値	R06年度 実績値	R07年度 目標値
来館者数	人	338,303	366,634	390,878	400,000
貸出人数	人	95,804	84,684	99,533	100,000
貸出冊数	点	323,790	330,524	325,128	350,000
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
来館者数、貸出人数ともに前年度を上回り、図書館を利用する層が順調に拡大している。参加者がセミナーで知識を得る、疑問を抱く、次回で講師へ質問や確認をする、という学びのサイクルを重視したイベントを実施している。サービスの柱であるビジネス支援サービス・学校支援サービス・多種多様なイベントについては実施予定回数を上回る事業を行うことができた。					

【事務の見直し点】

R5年度からの改善点	イベント開催時に関連本の収集・展示を行い、貸出に繋げるなどの工夫を行っている。 SNSを用いて効率的に情報を発信し、来館者数・イベント参加者の増加を図っている。
------------	-------------------------------------------------------------------------------------

【課題(問題点)】

R6年度における課題(問題点)	
-----------------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	来館者は前年度と比較し増加しており、またイベント実施数も予定数を大きく上回っているため。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画の 位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	①子ども・子育て支援	②	充実した就学前教育・子育て環境の提供

事業名	留守家庭児童会運営事業、留守家庭児童会指導員配置事業、留守家庭児童会維持管理事業	担当課名	生涯学習課
-----	------------------------------------------	------	-------

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)

留守家庭児童の安全確保と生活指導を行い、青少年の健全育成を図る。

(事業概要等)

各小学校に放課後児童クラブ(仲よし学級)を開設し、放課後に生活指導や生活習慣等の習得を図る。

【事業費】

項目／年度	R04 (決算額)	R05 (決算額)	R06 (決算見込額)	R07 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	126,231	131,339	180,178	184,402	
うち市負担分(千円)	29,032	28,685	44,522	44,545	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R04年度 実績値	R05年度 実績値	R06年度 実績値	R07年度 目標値
指導員の資質向上やプログラム充実のための研修会参加人数	人	81	159	238	250
放課後児童支援員有資格者	人	43	41	35	34
地域や企業等と連携して実施したイベント回数	回	15	16	16	16
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
指導員の資質向上を図るため、大阪府などが主催する研修を受講した。 また、民間企業と連携したイベント(オンライン授業)を継続して実施し、遊びを通じて様々な学びを提供した。					

【事務の見直し点】

R5年度からの 改善点	市内の仲よし学級において、人員の補強を行うことで指導員の負担軽減に努めた。
----------------	---------------------------------------

【課題(問題点)】

R6年度における 課題(問題点)	利用者サービス向上等による利用者数増に対応するための指導員の人材確保と、施設の環境整備の継続した実施。
---------------------	-----------------------------------------------------

【今後の方向性】

担当課の評価	B 改善し継続	(左記評価の理由) 多様化する利用者ニーズに対応するため、運営の在り方について、調査研究を進める必要があるため。
	改革・改善策等の具体的内容	R3年度より、延長保育(午後6時から午後7時まで)の実施や、長期休業期間限定の学童保育を民間企業に委託するなどし、サービスの向上に努めている。 今後も安心・安全な運営を安定して継続していくため、指導員の確保や、民間企業の活用等を視野に入れ調査研究を進める。

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画の 位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	④文化・芸術・スポーツ	②	文化・芸術・スポーツ活動への支援

事業名	スポーツ振興事業	担当課名	生涯学習課
-----	----------	------	-------

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)

市民の運動・スポーツ及びレクリエーションの普及振興と健康・体力づくりによる市民生活の向上を図る

(事業概要等)

各種スポーツ教室の開催やスポーツ振興を図るためのイベント等を開催する

【事業費】

項目／年度	R04 (決算額)	R05 (決算額)	R06 (決算見込額)	R07 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	9,364	10,732	10,845	8,848	
うち市負担分(千円)	9,364	9,128	8,893	5,896	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R04年度 実績値	R05年度 実績値	R06年度 実績値	R07年度 目標値
スポーツ教室受講者数	人	11,080	9,853	10,104	11,000
スポーツ競技大会出場奨励金(個人・団体)	件	42	30	56	60

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

総合体育館大体育室の空調工事が終了し、スポーツ教室が再開しことから受講者数が前年と比べ増加しており、幅広い年齢層の市民に対し、健康・体力づくりを図ることができた。
また、令和2年度から、本市のスポーツ活動等の振興及び活性化を図ることを目的としたスポーツに関する全国的規模又は国際的規模の大会に出場する個人又は団体に対し、泉大津市スポーツ競技大会出場奨励金を交付している。令和6年度については、全国的規模又は国際的規模の大会に出場する個人又は団体が前年度と比較して大幅に増加した。

【事務の見直し点】

R5年度からの 改善点	令和5年度に比べて総合体育館でのイベント回数を増やすことができた。また、多くのイベントを開催したことにより、総合体育館の来場者数の増加に繋がった。
----------------	---------------------------------------------------------------------------

【課題(問題点)】

R6年度における 課題(問題点)	総合体育館以外の施設利用率が低い、SNS等の媒体を利用し利用促進を図ることが必要である。
---------------------	----------------------------------------------

【今後の方向性】

担当課の評価	B 改善し継続	(左記評価の理由) スポーツの活性化を図るために、総合体育館以外の施設の稼働率を上げていくことが必要である。
	改革・改善策等の具体的内容	総合体育館以外の施設でもイベントを開催するなど、体育館以外の施設の認知度を向上させる。また、大会の誘致を行うことで施設の稼働率を上げていく。

令和7年度泉大津市教育委員会教育事務の 管理及び執行の状況に関する点検及び評価

1 外部委員の評価等

① 評価

事業名	評価結果	評価コメント
情報環境整備事業	現行どおり	<p>○ICT分野は今後不可欠な分野であり、生成AIとどのように共存していくのかは学校現場において重要なため、今以上の力を入れていただきたい。</p> <p>○機器の更新が必要になってくる分野なので加味した上で予算要求をする必要がある。</p> <p>○タブレットの更新等により教育現場でより活用されることを期待する。</p>
家庭教育支援事業	現行どおり	<p>○民間の就学前施設への拡大等がある中、発信へのジレンマがあるかと思うが、それを踏まえたうえで拡大を進めて、よりよい取組みにしていきたい。</p> <p>○民間及び福祉部局との連携を深めて、さらに充実したものにしていただきたい。</p>
英語教育推進事業	改善し継続	<p>○事業の継続性という点で、改善の余地があると考えため、さらによくなることを期待する。</p> <p>○ALTの複数配置等、充実しており、ALTによる教育実践の共有や教員に向けてのALTの教育実践といった形で、今後も充実されることを期待する。</p>
子ども支援プロジェクト事業	改善し継続	<p>○支援員の拡充を行ったということは、次は質が求められると思うので、質が上がることを期待する。</p> <p>○各校の情報共有や校内での情報共有をさらに進めていただきたい</p> <p>○全国的に生徒指導が必要な生徒が増えている中で、ハード面・ソフト面含めて充実されることを期待する。</p>

図書館運営事業	現行どおり	<p>○発信はもちろんであるが、数値には表すことができない魅力も含めて発信できるとより良い図書館ができるのではないかな。</p> <p>○取組みが今後発信されて、より魅力が市民に伝わっていくとより良くなる。</p>
留守家庭児童会運営事業	改善し継続	<p>○多様なニーズに対応したという点が今後必要になってくるのではないかな。</p> <p>○ゆくゆくはより幅広いニーズに応えていくことを期待する。</p> <p>○大きな見直しはなく、引き続き継続していくことを期待する。</p>
スポーツ振興事業	改善し継続	<p>○総合体育館や総合体育館以外のスポーツ施設でも継続的に開催することを期待する。</p> <p>○学校との連携においても、生涯学習課内でノウハウの共有等の連携を行ってもらえればとより良い。</p> <p>○総合体育館やそれ以外の認知度やスポーツイベントに関する認知度がもう少し高め、児童の参加が増えることを期待する。</p>

② 総括意見

泉大津市のみでの傾向ではないかもしれないが、他の自治体より民間のノウハウを活用しながら、サービスの向上や多様なニーズに対応していくことに配慮がされていると感じた。

今回、A評価とB評価もあったが、すべての事業において、今ある事業をどのようにより良くしていくかという視点で、今後も実施してもらえればと思う。

また、評価というと何か課題があってそれを改善していくというあまりポジティブなイメージがないが、良いところをさらに良くするという点も評価の役割と考えている。

今回選ばれた事業だけではなく、他の事業においても、課題の改善もあるかと思うが、良い点をさらに良くするという捉え方の評価もあることを知っていただければと思う。

2 教育委員会の評価等

① 結果

事業名	評価結果	評価コメント
情報環境整備事業	現行どおり	<p>○生成A Iについては、学校現場でまずは使ってもらい仕組みづくりを念頭に整備を進めていく。</p> <p>○機器の更新にあたっては、教職員の意見を聴取しつつ、予算措置も必要なことであるため、補助金の活用を視野に入れた上での整備を念頭におく。</p>
家庭教育支援事業	現行どおり	<p>○福祉部局との連携を強化し、民間の就学前施設への拡大に努める。</p> <p>○保護者のみならず、広く市民に啓発する機会の発信方法等を検討する。</p>
英語教育推進事業	改善し継続	<p>○A L Tの育成と活用の充実のために、より良い配置の人数や異動等の在り方について検討する。</p> <p>○A L Tが全校常駐配置となったうえで有効な成果指標について検討する。</p>
子ども支援プロジェクト事業	改善し継続	<p>○質の高い校内教育支援員の人材確保に努める。</p> <p>○各校における校内教育支援ルームの運営方針や実践事例等の共有機会を設け、より充実した運営を促す。</p>
図書館運営事業	現行どおり	<p>○図書館協議会で行っている試みである「ストーリーによる質的評価」を積極的に周知することで、数値で表すことができない魅力を伝えていく。</p>
留守家庭児童会運営事業	改善し継続	<p>○多様なニーズに対応することを検討し、様々な課題に応えるための方策を検討する。</p>

スポーツ振興事業	改善し継続	<p>○総合体育館や総合体育館以外のスポーツ施設でも継続的にイベント開催することを検討していく。</p> <p>○学校との連携においても、生涯学習課内でノウハウを共有し、取組を行っていく。</p>
----------	-------	----------------------------------------------------------------------------------------------------

② 総括意見

各事業において、拡充等を行ったことで課題が一定改善された点は評価すべき点である。一方で、事業の継続性を確保しつつ、改善を図るためには、教職員や児童生徒、保護者等の市民のニーズに応じた事業運営が求められるため、他部局との連携の強化や情報共有、意見聴取を行うことでより実効性のある教育施策の展開を図る。

また、数値化が難しい施策については、質的評価を積極的に活用し、その価値を分かりやすく伝えていく工夫が求められる。SNS等の活用による効果的な情報発信を行うことにより、事業の魅力を広く伝え、教育施策の継続的な向上に取り組む。



資 料

【法律改正の概要】

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」
の一部改正（概要）（平成20年4月1日施行）

【主要改正点】
1：教育委員会の責任体制の明確化（第1条の2）
■合議制の教育委員会
①基本的な方針の策定
②教育委員会規則の制定・改廃
③教育機関の設置・廃止
④職員的人事
⑤活動の点検及び評価
⑥予算等に関する意見の申し出

※平成27年4月1日一部改正

※第26条は変更なし

【教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等】
第26条
1 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他の教育の権限に属する事務（同条第四項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに公表しなければならない。
2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うにあたっては、教育に關し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

教育委員会の
所管事務

【法律の趣旨】
◎ 教育委員会が、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を議会に提出し公表することにより、効果的な教育行政の推進に資するとともに、住民への説明責任を果たしていく趣旨から法改正を行うもの。
◎ 点検評価項目や報告書の様式、議会への報告、公表の方法については、国が基準を定めるのではなく、各教育委員会が実情を踏まえて決定する。
◎ 教育に關し学識経験を有する者の知見の活用の方針については、評価の方法や結果について意見を聴取する機会を設けるなど、各教育委員会の創意工夫により対応すること。

第21条 教育委員会は、当該地方公共団体が処理する事務で、次に掲げるものを管理し、及び執行する。

1：学校その他の教育機関の設置、管理及び廃止に関すること。
2：学校その他の教育機関の用に供する財産の管理に関すること。
3：教育委員会及び学校その他の教育機関の職員の任免その他の他の人事に関すること。
4：学齢生徒及び学齢児童の配当並びに生徒、児童及び幼児の入学、転学及び進学に関すること。
5：学校の組織編制、教育課程、学習指導、生徒指導及び職業指導に関すること。
6：教科書その他の教材の取扱いに関すること。
7：校舎その他の施設及び教員その他の設備の整備に関すること。
8：校長、教員その他の教育関係職員の研修に関すること。
9：校長、教員その他の教育関係職員並びに生徒、児童及び幼児の保健、安全、厚生及び福利に関すること。
10：学校その他の教育機関の環境衛生に関すること。
11：学校給食に関すること。
12：青少年教育、女性教育及び公民館の事業その他の社会教育に関すること。
13：スポーツに関すること。
14：文化財の保護に関すること。
15：ユネスコ活動に関すること。
16：教育に関する法人に関すること。
17：教育に係る調査及び基幹統計その他の統計に関すること。
18：広報及び教育行政に関する相談に関すること。
19：その他、区域内における教育に関する事務に関すること。

【泉大津市教育委員会の対応】

【点検及び評価についての方策】
1：令和7年度中に令和6年度分の事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行う。
2：このため、平成20年11月4日に制定した「泉大津市教育委員会教育事務の管理及び執行の状況に関する点検及び評価外部委員設置要綱」により令和6年度及び令和7年度外部委員を委
3：外部委員会議を開催し、評価及び意見を聴取し報告書を作成する。
4：点検及び評価結果を市議会に提出（報告）する。
5：点検及び評価の結果は、市ホームページ及び広報いずみおおつ掲載等により公表する。

泉大津市教育委員会
の対応

具体策

■点検及び評価の手法
①点検及び評価の年次
点検及び評価を行う前年度（令和6年度）の事務の管理及び執行の状況
②点検及び評価の単位
地方教育行政の組織及び運営に関する法律第21条に規定する教育に関する事務のうち、原則として、事業内容や手法等において改善の余地・可能性があると考えられる事業、費用対効果の点で見直しが必要ではないかと思われる事業、事業成果・成果が不明確であると見られる事業の観点から外部委員との議論が有意義と考えられる事業を、本市予算書における事務事業項目に基づき選定し、対象事業として点検及び評価を行う。
③点検及び評価の方法
各事業の目標に対して、その取組状況及び目標達成度（率）を担当課にて定期的に評価
④点検及び評価の観点
・事業の概要、事業費、事業の必要性
・事業実績・成果、外部との連携・活用の可能性、庁内事業との統合・連携の可能性
・これまで実施した事務の見直し点、今後の課題（問題点）、方向性

意見の聴取

外部委員の評価及び意見聴取

教育委員会にて報告書の作成

市議会へ報告書の提出（報告）

公表

教育委員会では、今回の点検及び評価の結果について、外部委員の意見を聴取し、また、点検及び結果を公表し、次年度以降の事業の立案に反映させることにより、事務の改善に役立つよう努めていく。

関 係 法 令 等

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

（昭和31年法律第162号）

（事務の委任等）

第二十五条 教育委員会は、教育委員会規則で定めるところにより、その権限に属する事務の一部を教育長に委任し、又は教育長をして臨時に代理させることができる。

- 2 前項の規定にかかわらず、次に掲げる事務は、教育長に委任することができない。
 - 一 教育に関する事務の管理及び執行の基本的な方針に関すること。
 - 二 教育委員会規則その他教育委員会の定める規程の制定又は改廃に関すること。
 - 三 教育委員会の所管に属する学校その他の教育機関の設置及び廃止に関すること。
 - 四 教育委員会及び教育委員会の所管に属する学校その他の教育機関の職員の任免その他の人事に関すること。
 - 五 次条の規定による点検及び評価に関すること。
 - 六 第二十七条及び第二十九条に規定する意見の申出に関すること。

3 教育長は、教育委員会規則で定めるところにより、第一項の規定により委任された事務又は臨時に代理した事務の管理及び執行の状況を教育委員会に報告しなければならない。

4 教育長は、第一項の規定により委任された事務その他その権限に属する事務の一部を事務局の職員若しくは教育委員会の所管に属する学校その他の教育機関の職員（以下この項及び次条第一項において「事務局職員等」という。）に委任し、又は事務局職員等をして臨時に代理させることができる。

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第二十六条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第四項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

泉大津市教育委員会教育事務の管理及び執行の 状況に関する点検及び評価外部委員設置要綱

(設置)

第1条 地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第26条第2項の規定により、同条第1項の点検及び評価を行うに当たって教育に関し学識を有する者の知見の活用を図るとともに、事務事業の管理及び執行の状況についての透明性の確保と市民への説明責任を果たすため、泉大津市教育委員会教育事務の管理及び執行の状況に関する点検及び評価外部委員（以下「委員」という。）を置く。

(職務)

第2条 委員は、泉大津市教育委員会（以下「教育委員会」という。）の求めに応じ、前条の点検及び評価を行うにあたり、意見を述べるものとする。

(組織)

第3条 委員は、3人以内で組織する。

2 委員は、教育に対し学識経験を有する者のうちから、教育委員会が委嘱する。

3 委員の任期は、2箇年度とする。

4 補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

5 委員は再任されることができる。

(庶務)

第4条 委員の設置に付随する庶務は、教育政策課において行う。

(委任)

第5条 この要綱に定めるもののほか、運営に関し必要な事項は、教育委員会がこれを定める。

附 則

この要綱は、平成20年11月4日から施行する。

附 則

この要綱は、公布の日から施行する。

附 則

この要綱は、平成27年6月19日から施行する。

附 則

この要綱は、平成30年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和6年9月11日から施行する。

泉大津市教育委員会教育事務の管理及び執行の
状況に関する点検及び評価外部委員名簿

氏 名	学 識 経 験
いい よしひと 伊 井 義 人	教 授 大阪公立大学大学院文学研究科
みやはし さゆり 宮 橋 小百合	准 教 授 和歌山大学教育学部

泉大津市教育委員会所管の教育施設

(令和7年度)

施 設 名		所 在 地
小学校 8校	泉大津市立 戎小学校	河原町3番7号
	旭小学校	昭和町2番27号
	穴師小学校	我孫子1丁目12番10号
	上條小学校	東助松町3丁目13番1号
	浜小学校	小松町5番6号
	条東小学校	千原町2丁目12番1号
	条南小学校	宮町9番1号
	楠小学校	我孫子2丁目4番7号
中学校 3校	泉大津市立 東陽中学校	池浦町4丁目4番1号
	誠風中学校	泉大津市 池浦町4丁目1番1号
	小津中学校	助松町2丁目13番1号
幼稚園 2園	泉大津市立 旭幼稚園	泉大津市 昭和町4番38号
	穴師幼稚園	我孫子1丁目12番1号
泉大津市教育支援センター		東雲町9番54号
泉大津市立図書館		旭町20番1号アルザタウン泉大津4階
泉大津市立南公民館		楠町西1番7号
泉大津市立北公民館		東助松町4丁目8番4号
泉大津市立勤労青少年ホーム		下条町11番28号
泉大津市立織編館		旭町22番45号 テクスピア大阪1階
泉大津市立池上曾根弥生学習館		千原町2丁目12番45号
泉大津市立総合体育館		宮町2番50号

教育施設の状況

(令和7年度)

施設名		敷地保有面積 (㎡)	延面積 (㎡)	備考
小学校 8校	泉大津市立 戎小学校	14,914.81	8,254.27	
	旭小学校	11,314.71	8,028.56	
	穴師小学校	9,854.44	7,173.84	
	上條小学校	13,959.04	6,761.93	
	浜小学校	10,714.79	6,279.51	
	条東小学校	5,771.36	6,906.71	
	条南小学校	9,516.61	6,829.90	
	楠小学校	11,189.30	5,774.22	
小学校 合計		87,235.06	56,008.94	
中学校 3校	泉大津市立 東陽中学校	14,661.10	9,421.31	
	誠風中学校	17,027.03	8,425.00	
	小津中学校	15,731.81	8,128.48	
中学校 合計		47,419.94	25,974.79	
幼稚園 2園	泉大津市立 旭幼稚園	1,094.62	1,379.00	
	穴師幼稚園	1,797.39	1,567.00	
幼稚園 合計		2,892.01	2,946.00	
泉大津市教育支援センター		1,192.31	629.30	
泉大津市立図書館		—	3,510.21	
泉大津市立南公民館		1,315.56	1,683.30	
泉大津市立北公民館		1,566.19	1,587.81	
泉大津市立勤労青少年ホーム		1,785.76	1,020.00	
泉大津市立織編館		—	447.88	
泉大津市立池上曾根弥生学習館		—	934.27	公園内
泉大津市立総合体育館		9,693.03	5,735.78	

教育委員会事務局職員

(令和7年4月1日現在)

		その他	教育政策課	指導課	生涯学習課	
1	教育長	1				
2	事務局長	1				
3	課長		1	1	1	
4	参事（課長級）			3	1	
5	課長補佐		1	7	2	
6	専門官					
7	係長		2(1)	2(1)	3（1）	
8	総括主査				3	
9	主査		1		3	
10	事務・技術職員		4	3	9	
合計		49	2	9	16	22
合計(実人数)		46	2	8	15	21

※ ()内の数字は職員数の内兼務者の人数